

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小出 勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,495,570	14,714,867
経常利益(千円)	17,034	200,939
四半期(当期)純利益(千円)	2,863	102,858
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	3,017,578	3,087,839
総資産額(千円)	8,893,627	8,891,991
1株当たり純資産額(円)	78.60	80.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.07	2.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	2.0
自己資本比率(%)	33.9	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,594	284,230
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△70,420	△398,461
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△76,774	△55,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	129,283	145,883
従業員数(人)	234	221

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

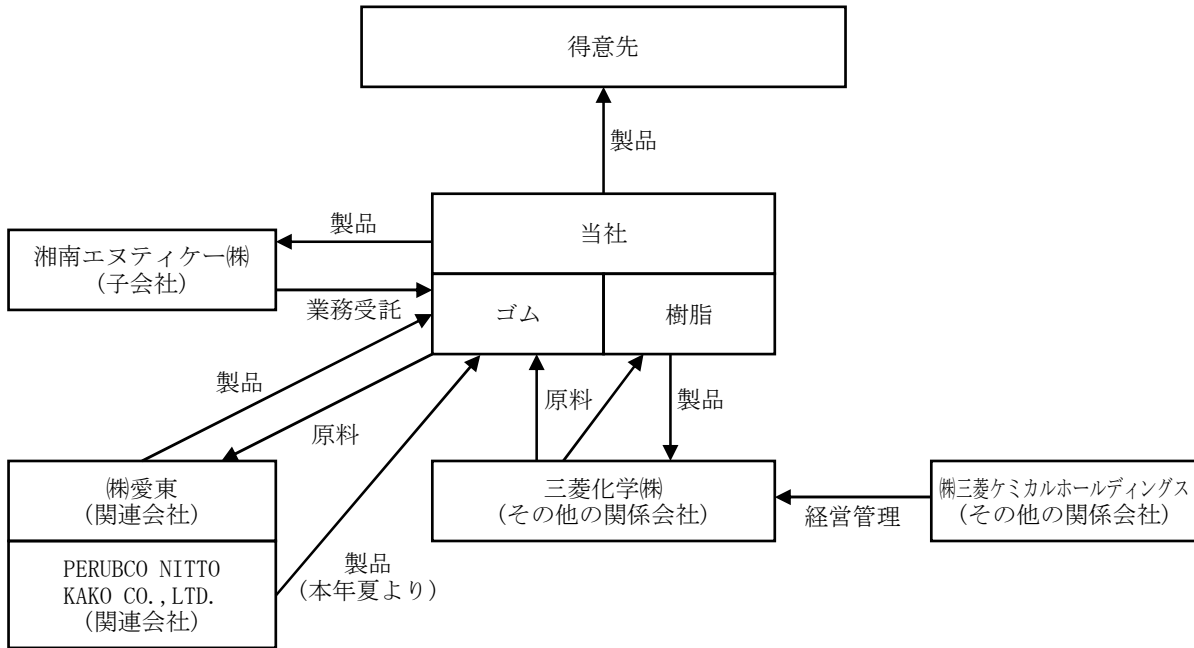
2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当第1四半期会計期間において、その他の関連会社であったアプロ㈱は、平成20年4月1日付で三菱化学㈱と合併し、三菱化学㈱となりました。

移動後の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	234	(18)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

2 従業員数が当第1四半期会計期間において13名増加しておりますが、主として樹脂事業部門の事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (千円)
ゴム事業	1,090,217
樹脂事業	1,421,334
合計	2,511,551

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゴム事業	1,342,070	436,045
樹脂事業	1,342,850	407,138
合計	2,684,920	843,183

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (千円)
ゴム事業	1,867,549
樹脂事業	1,628,021
合計	3,495,570

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	1,127,265	32.2
愛知タイヤ工業㈱	450,158	12.9
東洋ゴム工業㈱	397,595	11.4

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とする株価の低迷や円高の進展、資源・原材料価格の高騰などの影響が続き、景気の先行きに関しては、不透明な状況下で推移しているものと考えます。

このような経済情勢の中で、当社はゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況の下、当第1四半期の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰の売値転嫁を推進してきたものの、ゴムコンパウンド製品の減販により、大幅な減収、減益となりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は3,495百万円、営業利益は24百万円、経常利益は17百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

(ゴム事業部門)

ゴム加工品につきましては、堅調な需要にも支えられたものの、ゴムコンパウンド製品が、タイヤ向けの需要減等により大幅減販となったため、ゴム事業部門全体の売上高は1,867百万円となりました。

(樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、新規需要開拓等により、樹脂事業部門全体の売上高は1,628百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は129百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は130百万円となりました。

これは主に、売上債権減等による運転資金の減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70百万円に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、19千株(議決権19個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	13,000	—	13,000	0.0
計	—	13,000	—	13,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	89	99	107
最低(円)	84	88	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	1.0%
利益基準	69.0%
利益剰余金基準	1.2%

（注） 利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,283	165,883
受取手形及び売掛金	3,187,275	3,268,260
製品	529,739	496,599
原材料	417,568	372,010
仕掛品	142,293	136,475
その他	397,636	336,551
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	4,822,697	4,774,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 986,911	※1 1,001,116
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,179,461	※1 1,198,378
土地	1,504,822	1,504,822
建設仮勘定	23,030	41,265
その他（純額）	※1 67,860	※1 64,409
有形固定資産合計	3,762,086	3,809,992
無形固定資産		
その他	1,068	1,073
無形固定資産合計	1,068	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	64,972	58,823
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	166,863	171,680
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	307,775	306,443
固定資産合計	4,070,930	4,117,509
資産合計	8,893,627	8,891,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092,100	3,087,889
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	40,422	50,593
賞与引当金	72,339	145,300
その他	468,316	310,768
流動負債合計	5,513,179	5,434,551
固定負債		
退職給付引当金	313,670	316,100
役員退職慰労引当金	49,200	53,500
固定負債合計	362,870	369,600
負債合計	5,876,049	5,804,151

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	1,093,144	1,167,055
自己株式	△1,722	△1,721
株主資本合計	3,011,442	3,085,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,136	2,486
評価・換算差額等合計	6,136	2,486
純資産合計	3,017,578	3,087,839
負債純資産合計	8,893,627	8,891,991

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,495,570
売上原価	3,189,283
売上総利益	306,287
販売費及び一般管理費	※ 281,623
営業利益	24,663
営業外収益	
受取配当金	508
その他	3,086
営業外収益合計	3,595
営業外費用	
支払利息	8,501
その他	2,723
営業外費用合計	11,224
経常利益	17,034
特別損失	
固定資産売却損	5,422
固定資産除却損	1,748
特別損失合計	7,171
税引前四半期純利益	9,863
法人税、住民税及び事業税	32,000
法人税等調整額	△25,000
法人税等合計	7,000
四半期純利益	2,863

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	9,863
減価償却費	96,622
固定資産売却損益 (△は益)	5,422
固定資産除却損	1,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,960
受取利息及び受取配当金	△508
支払利息	8,501
売上債権の増減額 (△は増加)	80,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,210
未払費用の増減額 (△は減少)	153,303
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,145
小計	176,769
利息及び配当金の受取額	508
利息の支払額	△7,096
法人税等の支払額	△39,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△71,297
固定資産の売却による収入	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,773
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,600
現金及び現金同等物の期首残高	145,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 129,283

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造設備については、耐用年数を主に10年としていたものに関しては、当第1四半期累計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,055,791千円です。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">91,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">36,236千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	91,947千円	受取手形裏書譲渡高	36,236千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,132,527千円です。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44,122千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	100,000千円	受取手形裏書譲渡高	44,122千円
受取手形割引高	91,947千円								
受取手形裏書譲渡高	36,236千円								
受取手形割引高	100,000千円								
受取手形裏書譲渡高	44,122千円								

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">27,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">35,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">16,941千円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">29,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">8,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,543千円</td> </tr> </table>	運賃	51,273千円	荷造費	27,209千円	給料	35,190千円	賞与引当金繰入額	12,095千円	業務委託料	16,941千円	役員報酬	11,850千円	給料	29,927千円	賞与	2,000千円	賞与引当金繰入額	7,114千円	法定保険料	6,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,700千円	賃借料	9,735千円	諸手数料	8,968千円	業務委託費	2,543千円
運賃	51,273千円																											
荷造費	27,209千円																											
給料	35,190千円																											
賞与引当金繰入額	12,095千円																											
業務委託料	16,941千円																											
役員報酬	11,850千円																											
給料	29,927千円																											
賞与	2,000千円																											
賞与引当金繰入額	7,114千円																											
法定保険料	6,195千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,700千円																											
賃借料	9,735千円																											
諸手数料	8,968千円																											
業務委託費	2,543千円																											

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,283</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,283	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	129,283
現金及び預金勘定	149,283					
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000					
現金及び現金同等物	129,283					

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,054株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	78.60円	1株当たり純資産額	80.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.07円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	2,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,863
期中平均株式数(株)	38,386,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。